

補正予算のねらい

安心して子育てができる高知を目指して、「共働き・共育て」の県民運動を実施するとともに、若者や女性が活躍できる高知県の強み・可能性を発信する新たな移住プロモーションを展開

補正予算のポイント

<共働き・共育ての効果>

1 出生数の増加につながる

・男性の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生率が高まるという調査結果あり

2 固定的な性別役割分担意識の解消につながる

・「家事・育児は女性」という意識を解消 ⇒若者、特に若い女性に選ばれる地域社会づくりにつながる

<Point 1>

若者や女性の多様な価値観が尊重され、すべての人が家庭でも仕事でも活躍できる「共働き・共育て」を県民運動として推進するための県内プロモーションを強化

<Point 2>

多様な価値観に対応できる本県の強み・可能性を発信することにより、若者・女性が活躍できる高知県をPR、Uターン・Iターンに向けた行動喚起するプロモーションを実施

主な事業

○県民運動推進事業委託料 14,952千円 [人権・男女共同参画課]

TVCM、WEB広告などを活用し、「共働き・共育て」を県民運動として推進するための県内プロモーションを強化

○UIターンプロモーション事業委託料 63,466千円 [移住促進課]

若年女性の多様な価値観に応じたショート動画を作成し、WEB広告、関東・関西の電車内等広告を発信するとともに、取組を主要メディア向けに発表

「共働き・共育て」の推進に向けた県民運動の実施

拡 県民運動推進事業委託料

14,952千円

[人権・男女共同参画課]

若者や女性の多様な価値観が尊重され、すべての人が家庭でも仕事でも活躍できる「共働き・共育て」を県民運動として推進するための県内プロモーションを強化

○動画制作、TVCM、新聞、WEB広告 14,952千円

Point

＜若者へのヒアリング調査結果＞

結婚や育児によって趣味や仕事に制約がかかることへの懸念がある

○「共働き・共育て」の生活スタイルを県民運動として広め、男女間で家事・育児を分かち合うことで、誰もが家庭でも仕事でも活躍できる高知県を目指す

○そのための原動力として、男性育休の取得促進を推進！

オール高知の県民運動キックオフ！

9/2 県・市町村・経済団体等による
「共働き・共育て」推進のこうち共同宣言を実施

共働き・共育ての効果

1 出生数の増加につながる

・男性の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生率が高まるという調査結果あり

2 固定的な性別役割分担意識の解消につながる

・「家事・育児は女性」という意識を解消
⇒若者、特に若い女性に選ばれる地域社会づくりにつながる



共通のコンセプト

「若者や女性の多様な価値観が尊重され活躍（自己実現）できる高知県

若年人口増加に向けた移住プロモーションの展開

新 U I ターンプロモーション事業委託料

63,466千円

[移住促進課]

多様な価値観に対応できる本県の強み・可能性を発信することにより、若者・女性が活躍できる高知県をPR、Uターン・Iターンに向けた行動喚起するプロモーションを実施

○ショート動画制作、専用ページ制作、WEB広告 26,455千円
○関東・関西の電車内等での広告 22,011千円
○東京で主要メディア向けに発表 15,000千円

Point

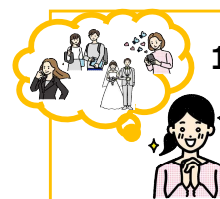
＜若者へのヒアリング調査結果＞

若年女性の県外転出やUターン阻害の要因は様々であり、その背景には、多様な価値観がある

例：県内には希望を叶えられる企業や成長の機会が少ないというイメージを持たれている

○多様な価値観に対応できる本県の強み・可能性を発信することが必要
(例：若者が活躍できる企業があることの情報発信)

○仕事を通じた成長の機会、やりがい、働き続けられる安心感など若年女性の多様な価値観に応じた様々なショート動画（10パターン）を作成し、デジタルマーケティングの手法を活用して発信、高知県をPR



12月 東京で主要メディア向けに新たに高知県が実施する移住プロモーションを発表

⇒同時に、関西・関東の主要路線の電車内で動画広告を配信

関西プロモーションとも連動してキックオフ！